

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

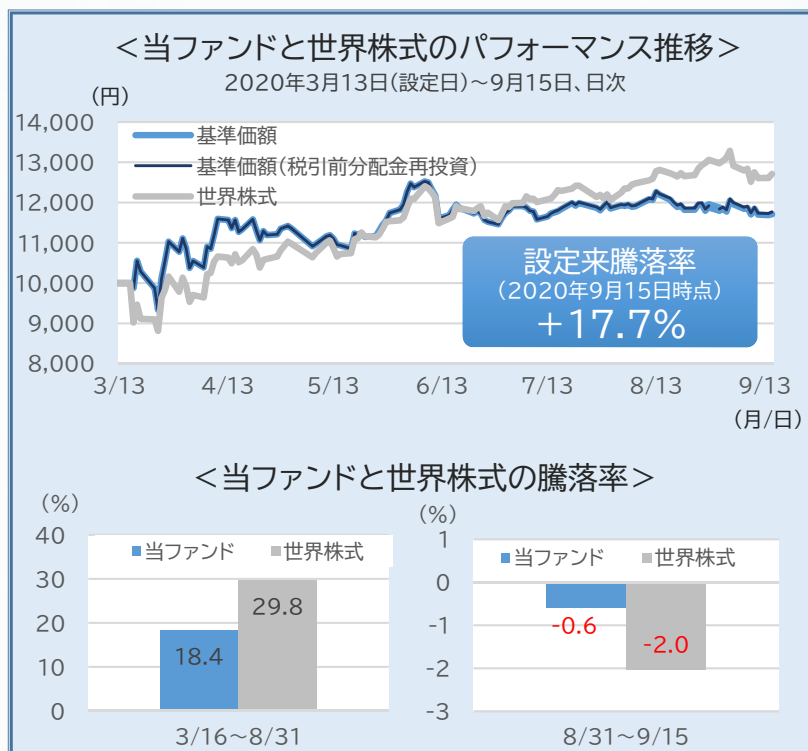
当資料は、マゼラン社、ノーザントラスト社提供のデータを基に作成しています。

設定来の運用状況と今後の見通し

設定来の市場動向と運用状況

設定来の騰落率は世界株式を下回るも、下落局面では下値抵抗力を発揮。
相対的に高い配当利回りを背景に、第4期決算以降、毎月20円の分配を実施。

- ◆ 設定来のグローバル株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や米中間の緊張の高まりへの懸念などが重しとなりましたが、各国政府・中央銀行による大規模な財政・金融政策、経済活動の再開やワクチン・治療薬開発への期待の高まりなどを受け、上昇基調で推移しました。
- ◆ このような中、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、2020年9月15日時点で+17.7%となり、MSCIワールド指数(円換算ベース、配当込み)を9.4%下回りました。
- ◆ 情報技術や通信等のコロナ禍で株価が堅調となった銘柄の組入れがMSCIワールド指数よりも低位であったことや、行動制限や外出規制等の影響を受ける有料道路や空港銘柄が軟調であったことがマイナス要因となりました。
- ◆ モノポリー株式は3月下旬から直近までのような上昇相場では、市場指数に劣後する傾向にありますが、市場の下落局面では強い下値抵抗力を示す(P5参照)と考えられます。実際、9月の下落局面では、MSCIワールド指数を小幅に上回るパフォーマンスとなっています。



出所:Refinitive

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※世界株式はMSCIワールド指数(円換算換算ベース、税引後配当込み)。2020年3月16日(当ファンドの株式組入れ開始日の前日)を10,000円として計算。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

＜分配金実績(1万口当たり、税引前)＞

第1期 (2020/4/15)	第2期 (2020/5/15)	第3期 (2020/6/15)	第4期 (2020/7/15)	第5期 (2020/8/17)	第6期 (2020/9/15)	設定来累計
0円	0円	0円	20円	20円	20円	60円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

<プラス寄与銘柄>

セルネックス・テレコム

通信(スペイン)

上昇の背景

テレワーク、オンライン需要増加により通信データ量が急増したことから、株価は堅調に推移。

<株価の推移>

2020年3月16日～8月31日、日次



※株価は2020年3月16日を100として指数化

トランスアーバン・グループ

有料道路(オーストラリア)

上昇の背景

移動制限緩和により、4月中旬から交通量は回復傾向。物流関連の交通需要の底堅さにも注目。

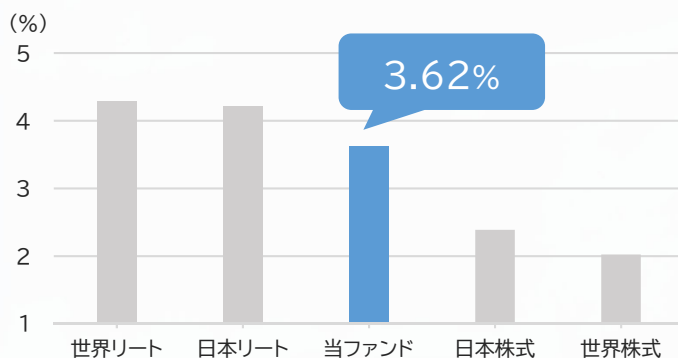
<株価の推移>

2020年3月16日～8月31日、日次



出所:ブルームバーグ

<参考:各資産の配当利回り(8月末時点)>



※当ファンドの配当利回りは当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の内容です。
 ※当ファンドの配当利回りは保有する有価証券の課税控除前配当金を基に計算。時価評価額で、委託会社が加重平均して算出しています。
 ※各資産の配当利回りに使用した指数は以下の通りです。
 世界株式: MSCIワールド指数、
 世界リート: FTSE EPRA/NAREIT Developed Index、
 日本株式: 東証株価指数(TOPIX)、日本リート: 東証REIT指数の実績配当利回り

出所:ブルームバーグ

今後の見通し

低金利環境のもと、配当利回りの高いモノポリー株式の投資魅力が高まると予想。米中摩擦による影響は限定的、米国大統領選挙はエネルギー政策に注目。

- ◆ 新型コロナウイルスの影響はあるものの、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、低金利環境下での利回り追求も追い風となり、長期的には回復すると見えています。
- ◆ 米中摩擦は、グローバルに事業を展開する企業に大きな影響があると考えられますが、モノポリー企業は通常、一定の限られた地域で独占的にサービスを提供しており、影響は限定的と見えています。
- ◆ 米国大統領選挙では、エネルギー政策の動向を注視しています。特に民主党のバイデン候補が気候変動対策を重視する姿勢を示していますが、電力セクターのモノポリー企業の多くは再生可能エネルギーへの投資を幅広く行っており、CO²(二酸化炭素)の削減トレンドが強まれば、その恩恵を受けると見えています。

※ 記載銘柄は、2020年8月末時点の「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄になります。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 上記は作成日時点のマゼラン社、ノーザン・トラスト社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

各セクターの状況(8月末時点)

電力、ガス、水道

<組入比率：60.6%>

生活に必要不可欠なライフラインを提供しているため、新型コロナウイルスの影響を受けにくい。直近の決算でも増益を達成し、業績予想を据え置く銘柄が多く見られる。

<銘柄紹介>

アメリカン・ウォーター・ワークス(米国)



事業内容

米国やカナダで上下水道および水道関連サービス事業を展開

足もとの決算状況

顧客の拡大などを受け、2020年4-6月期の決算でEPS(一株当たり利益)が前年同期比3.2%増、2020年の業績予想を据え置いています。

4-6月期の配当は前期比で10%(0.5米ドル→0.55米ドル)増額。

<株価の推移>



空港、有料道路

<組入比率：18.5%>

新型コロナウイルスによる行動制限の影響は大きいものの、制限の段階的な緩和に伴い、旅客数や交通量には回復の兆しが見える。

<銘柄紹介>

アエナ(スペイン)



事業内容

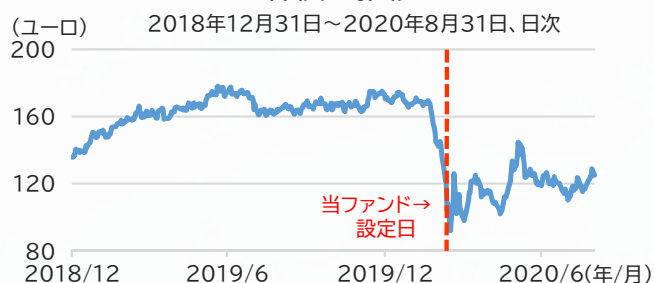
スペイン国内で46カ所、ほかメキシコなど16カ所で空港を運営

足もとの決算状況

2020年1-6月期、旅客者数減少により営業収益が前年比47%減少。コスト削減や金融機関の融資などにより、6月末時点で合計約2,900億ユーロ(約3,500億円)の手元資金を確保。

航空需要は一部地域では回復の兆しが出始めており、航空旅行に関するネット検索数も増加傾向にあるなど、コロナ収束後は力強い需要回復を見込んでいます。

<株価の推移>



出所：ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2020年8月末時点の当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄になります。
 ※ 各セクターの組入比率は8月末時点の「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※ 上記は作成日時点のマゼラン社、ノーザン・トラスト社の見解であり、予告なく変更される場合があります。
 ※ 画像はイメージです。

各セクターの状況(8月末時点)

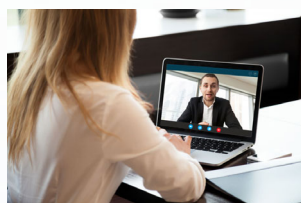
通信

<組入比率：9.2 %>

新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化を受けて、データ使用量が急激に増加。5G(第5世代移動通信システム)普及の効果も見込めることから、今後の業績にも期待。

<銘柄紹介>

セルネックス・テレコム(スペイン)



事業内容

スペインを拠点とする欧州最大のワイヤレス通信会社

足もとの決算状況

2020年1-6月期の決算で営業収益が前年同期比48%増加し、2020年の業績見通しを上方修正。同社は今年、欧州で8カ国目となるポルトガルへの参入や、フランスでの5G普及に向けて光ファイバー網の整備計画を発表。更なる業績拡大が期待されます。

<株価の推移>



エネルギー・インフラ

<組入比率：8.9 %>

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて原油価格等が大幅に下落したものの、長期契約により商品市況の影響を受けることなく、収益の大部分は安定的。

<銘柄紹介>

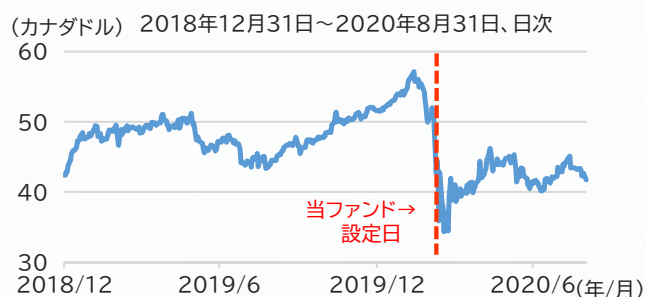
エンブリッジ(カナダ)



事業内容

パイプライン事業に注力する北米最大のパイプライン運営会社

<株価の推移>



足もとの決算状況

商品市況の影響を受けるのは収益の5%以下と見ており、実際、同社の4-6月期の決算では、EPSは前年同期比4.7%の減少にとどまっています。また、2020年の業績見通しは据え置いています。

出所：ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2020年8月末時点の当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄になります。
 ※ 各セクターの組入比率は8月末時点の「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※ 上記は作成日時時点のマゼラン社、ノーザン・トラスト社の見解であり、予告なく変更される場合があります。
 ※ 画像はイメージです。

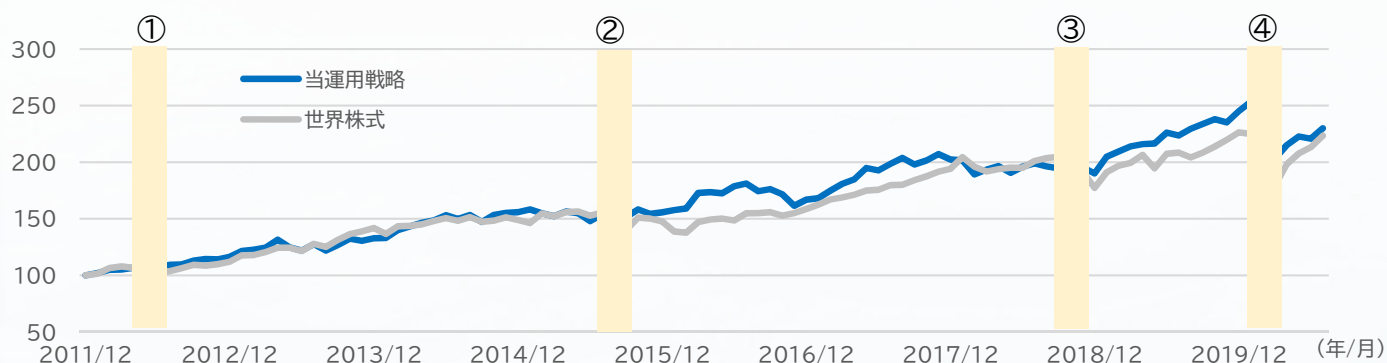
(参考)下落局面での下値抵抗能力

当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略(以下、当運用戦略)は、株式市場の下落局面で強い下値抵抗能力を発揮。

当運用戦略は、下グラフの①～④の株式市場の大幅な下落局面*において、世界株式を上回るパフォーマンスとなっています。コロナショック(④)時には、当運用戦略の超過収益率は+3.9%と世界株式と比較して相対的に底堅い推移となりました。

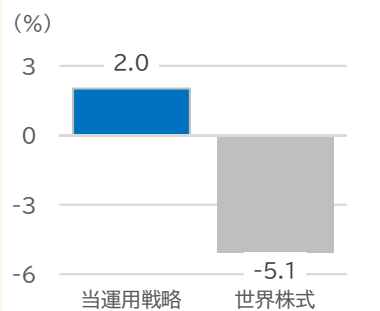
*2011年12月末～2020年7月末の期間で、世界株式が四半期で5%以上下落した局面を抽出。

<当運用戦略と世界株式の推移(米ドルベース)> 2011年12月末～2020年7月末、月次



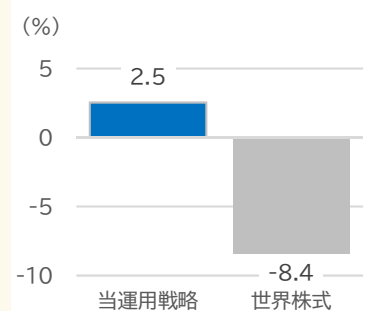
<各局面における四半期騰落率の比較(米ドルベース)>

① 欧州債務危機 (2012年3月末-6月末)



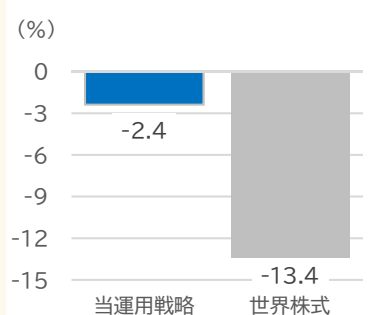
超過収益
+7.1%

② チャイナショック (2015年6月末-9月末)



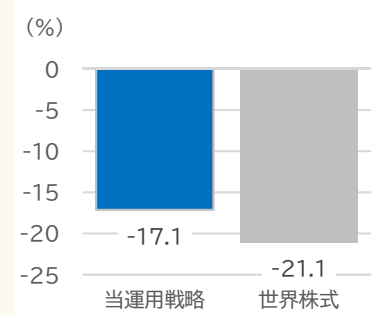
超過収益
+11.0%

③ 米中貿易摩擦 (2018年9月末-12月末)



超過収益
+11.0%

④ コロナショック (2019年12月末-2020年3月末)



超過収益
+3.9%

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、Refinitivのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※世界株式はMSCIワールド指数(米ドルベース、税引後配当込み)です。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

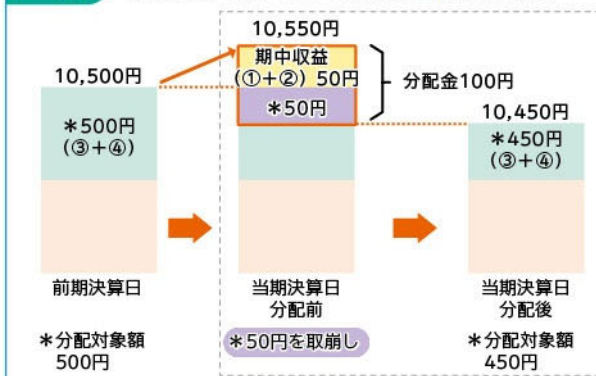
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

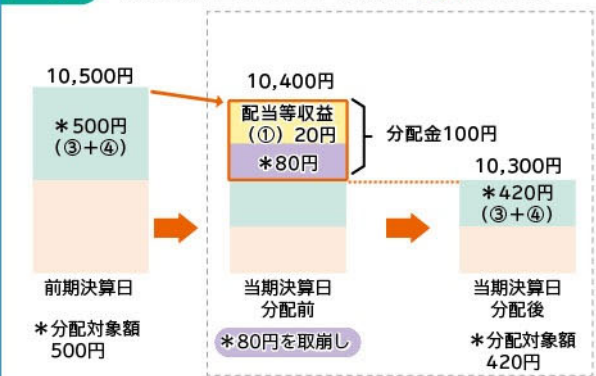
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【当資料で利用した指数について】

- MSCI ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および商標は、東京証券取引所(以下、「東証」といいます。)の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- 東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は商標に関するすべての権利は東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7985%(税抜1.635%)程度^(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(当資料作成日時点)

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会